

ポーランド週報

(2024年7月25日～7月31日)

令和6年(2024年)8月2日

H E A D L I N E S

政治 政党支持率の世論調査結果 下院、立法プロセスの手續規則を改正 ポーランド国営放送(TVP)トウスク首相宛の謝罪を発表 下院、全国ラジオ・テレビ協会(KRRiT)の報告書を否決 ドゥダ大統領、シュタインマイヤー独大統領と共にワルシャワ蜂起80周年記念式典に参加 マルボルクに所在する伊空軍分遣隊の任務終了 ポーランド軍、「セーフ・ポドラシェ作戦」を開始 ポーランド・米国による共同飛行訓練を開始	【お願い】 3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります。 問合せ先大使館領事部 電話22 696 5006 Fax 5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。
経済 ダイキン、ポーランド政府から助成金供与 ポーランドの平均寿命は男女とも上昇傾向 7月インフレ率4.2%増 今夏、ポーランド高速道路50km拡張予定 EUトップの住宅ローン金利 KPOによる洋上風力発電資金の割当 盛山文部科学大臣のポーランド訪問 Scanway 社がESAプロジェクト向け望遠鏡開発を契約 BrainScan 社のAI学習用頭部CT画像データベース構築	
治安等 ガソリンスタンドにおけるアルコール販売禁止案に関する世論調査 ポーランドやバルト三国での放火を計画していたグループがウクライナで摘発 ウクライナとの国境地域で自動車窃盗を行っていたグループが摘発 グダンスクで観光客がタクシー運転手から運賃2万ズロチをだまし取られる事件が発生 2024年上半期の国際保護申請件数が去年同期比で倍増 2024年上半期の偽造文書による入国等の摘発件数が去年同期比で25%増加	
大使館からのお知らせ ヴロツワフ領事出張サービスのご案内(2024年9月14日(土)) 能登半島地震災害義援金について(ポーランド国内の口座) 欧州でのテロ等に対する注意喚起 孤独・孤立及びそれに付随する問題でお悩みの方へ 「在留届」の提出及び「たびレジ」への登録のお願い 有効期間10年の旅券の発給申請可能年齢等の引き下げについて 旅券のオンライン申請等の開始について 大使館広報文化センター開館時間 文化行事・大使館関連行事	
在ポーランド日本国大使館 ul. Szwoleżerów 8、00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000 http://www.pl.emb-japan.go.jp	

政党支持率の世論調査結果【26日】

26日に発表された世論調査機関IBRiSによる(連立を含む)政党への支持に関する調査結果(対象1,100名)によれば、トウスク首相率いる「市民連立」(KO)が32.1%の支持を得て、最大野党「法と正義」(PiS)の29%を上回った。このほか、「同盟」が11.9%、「第三の道」(農民党(PSL)及び「ポーランド2050」)が10.5%、「左派」が8.7%の支持を得た。

下院、立法プロセスの手続規則を改正【26日】

26日、下院は、立法プロセスへの市民参加及び透明性の拡大を目的とする下院手続規則の改正案を可決した。同改正は、前政権の時から進められていたものであり、改正規則では、例えば、下院議長は、法案が第一読会に付される前に、法案による影響の評価に関する専門家の意見書を議会事務局が作成するよう指示し、また、法案を国会の情報システムで国民に公開するよう指示することとなる。

ポーランド国営放送(TVP)トウスク首相宛の謝罪を公表【28日】

28日、ポーランド国営放送(TVP)は、前政権時代に、夜のニュース番組の後にトウスク現首相を誹謗中傷する放送を行ったとして謝罪声明を発表した。問題となった報道は、トウスク首相が野党「市民プラットフォーム」(PO)党首を務めていた2021年から2023年にかけて放送されたものであり、具体的には、当時のトウスク党首が独キリスト教民主同盟(CDU)の党員宛てに発言した「Für Deutschland」(ドイツのために)という言葉を取り、文脈を無視して放送したこと、ロシアによるウクライナ侵略に関連して当時のトウスク党首がロシアのプーチン大統領を支持していることをほのめかす映像やロシアから60万ユーロの賄賂を受け取ったと主張したこと等について謝罪した。

下院、全国ラジオ・テレビ協会(KRRiT)の報告書を

否決【26日】

26日、下院は、昨年の国内のラジオ及びテレビの根本的な問題に関する追加情報を含む全国ラジオ・テレビ協会(KRRiT)の報告書及び全国メディア評議会の報告書を否決した。両報告書は、6月26日に上院でも否決されていた。

KRRiTは、年次報告書を上院、下院、大統領に提出する。法律に従い、同報告書が両院で否決された場合、KRRiT構成員の任期は最後の採決から14日以内に満了するが、そのためには大統領の承認が必要である。現政権は、昨年末の発足以降国営放送の経営陣の交代を図ったが、KRRiT及び全国メディア評議会は反対していた。

また下院は、同日、最高監査院(NIK)に対し、言論の自由、情報への権利、ラジオ・テレビ放送における公共の利益を守り、オープンで多元的な性質を確保するため、KRRiTの憲法上及び法律上の義務の履行に関する活動を検査するよう求める決議を採択した。

ドゥダ大統領、シュタインマイヤー独大統領と共にワルシャワ蜂起80周年記念式典に参加【31日】

7月31日、ドゥダ大統領は、ワルシャワ蜂起80周年に際し、シュタインマイヤー独大統領と共に、ワルシャワ蜂起記念碑前における野外ミサ及び追悼式典に参列した。

ドゥダ大統領は、ワルシャワ蜂起は長年にわたる弾圧、殺人、恐怖、一斉検挙や路上処刑の末にドイツ軍を打ち負かすためだけでなく、ポーランドの首都に自由をもたらし、親しい人の死や苦しみに復讐し、何よりも独立を取り戻すために計画された、同蜂起はポーランドの独立の道徳的な基盤であり続けてきた旨述べた。シュタインマイヤー大統領は、ドイツ人は隣国ポーランドに与えた苦しみを決して忘れてはならない、ワルシャワ蜂起とドイツ軍に対する国内軍(AK)の戦いは、ポーランドの歴史において最も重要な出来事であり、抵抗のシンボルである旨述べた。

外交・安全保障

マルボルクに所在する伊空軍分遣隊の任務終了【30日】

30日、軍参謀本部は、マルボルクの第22戦術空軍基地に派遣されていた伊空軍分遣隊による防空警備任務の終了を発表した。同分遣隊は24年3月以降、ユーロファイター戦闘機を派遣し、NATO東翼の防空強化のためポーランドで活動していた。

ポーランド軍、「セーフ・ポドラシエ作戦」を開始【31日】

31日、ジェロナ演習場にて、コシニャク＝カミシュ副首相兼国防大臣は、ポーランド・ベラルーシ間の国境警備強化作戦の開始を宣言した。

「セーフ・ポドラシエ作戦」は、第18機械化師団を中心に実施され、作戦の効率化、指揮手順の統一を目的とし、新たな作戦として実施される。最大17,000人の兵士が参加する本作戦は、不法移民圧力を利用したハイブリッド脅威に対抗するためのものである。

ポーランド・米国による共同飛行訓練を開始【31日】

31日、ワスクに所在する第32戦術航空基地にて、2024年第3期共同飛行訓練が開始された。同訓練

は、米空軍第138戦術航空団のF-16戦闘機が参加している。訓練は同年8月7日まで実施され、共同対空作戦における共同指揮手順の演練を狙いとして実施される。

経 済 経済政策

ダイキン、ポーランド政府から助成金供与【7月30日】

日本のヒートポンプメーカーであるダイキンは、ポーランド政府から全体投資額の4% (5820万ズロチ) の助成金を受け取り、ウッチ近郊のクサヴェルフへの投資を支援する。同社はヒートポンプの新工場に14億3500万ズロチを投資する予定で、2024年

末までに700人以上の雇用創出を見込んでいる。この助成金は、少なくとも646人の労働者の研修費用に充てられ、ポーランドの大学との科学およびビジネス分野での連携強化にも役立てられる。

マクロ経済動向・統計

ポーランドの平均寿命は男女とも上昇傾向【7月30日】

31日、中央統計局(GUS)は、2023年のポーランドの平均寿命について男性が74.7歳、女性が82歳であると発表した。2022年と比較すると、平均寿命は男性で1.3年、女性で0.9年延び、1990年と比較すると、平均寿命はそれぞれ8.5年、6.8年延びた。

7月インフレ率4.2%増【8月1日】

中央統計局(GUS)の速報値によると、ポーランドのインフレ率は7月に前年同月比で4.2%に上昇し、6月の2.6%から増加した。この増加は主に、電気、ガス、水道、下水道などの規制サービス価格の上昇によるもの。エコノミストらは、この急騰は一時的なものであり、今後数か月の持続的なインフレ上昇にはつながらないだろうと指摘している。

ポーランド産業動向

今夏、ポーランド高速道路50km拡張予定【7月30日】

今夏、ポーランドでは、高速道路A2の約16kmと高速道路S3、S7、S16の一部を含む、50km以上の新しい高速道路が開通する予定。特に、2つのトンネルがあるS3高速道路の南部区間はまもなく開通し、将来的にはチェコのD11高速道路とつながる予定。一般道路・高速道路総局(GDDKiA)は、毎年約200億ズロチを投資する計画で、ポーランドの道路網の拡張に引き続き取り組んでいる。多少の遅れはあるものの、多数の道路プロジェクトが進行中で、大きな進展が見られる。

EUトップの住宅ローン金利【7月31日】

現在、ポーランドはEUの中で最も高い住宅ローン金利を維持しており、住宅購入予定者や住宅市場にとって大きな課題となっている。最近のデータによると、ポーランドの平均住宅ローン金利は7.83%で、EU平均の約3%を大幅に上回っており、ドイツやフランスなどは対照的に1.5~2%と低い。金利の上昇は、インフレや経済政策などの複合的な要因によって引き起こされるが、住宅市場への影響は甚大で、住宅ローンの申し込みは前年比で30%以上減少している。

エネルギー・環境

KPOによる洋上風力発電資金の割当【8月1日】

国家復興計画(KPO)は、バルト海の洋上風力発電に220億ズロチ以上を割り当てている。カタジナ・ペウチンスカ=ナウエンチ基金・地域政策大臣は、これらの投資に対する資金援助の競争と、企業におけるクリーンなソリューションの支援が8月に開始されると発表した。割り当てられた資金は、205億ズロチが洋上風力発電部門に、13億ズロチが企業のク

リーンでエネルギー効率の高いソリューションに、3億4600万ズロチが二次原材料の利用技術に充てられる。バルト海での洋上風力発電所の建設費用総額は、Orlen、PGE、Orsted、Polenergia、Equinor、Ocean Winds、RWEなどの企業が関与し、270億ズロチに達する見込みであり、その大半がKPOからの資金である。

盛山文部科学大臣のポーランド訪問【7月30～31日】

7月30～31日、盛山文部科学大臣はポーランドを訪問した。ノヴァツカ教育大臣との会談では、両国の教育分野における課題や取組について議論した他、両国間で高温ガス炉の研究開発協力を実施しているポーランド国家原子力研究センター(NCBI)を視察するとともに、今年設立30周年を迎えるポーランド日本情報工科大学を訪問し、オルロフスカ副学長をはじめ日本文化学部の教員や学生と意見交換を行った。

Scanway 社がESAプロジェクト向け望遠鏡開発を契約【7月31日】

ポーランドの宇宙機器メーカーである Scanway 社はマーブル・イメージング社と共同で、欧州宇宙機関(ESA)のInCubedプログラムによる資金提供を受け、SEMOViS プロジェクトを実施する。プロジェクトの資金総額は394万ユーロで、うち320万ユーロが

Scanway 社に割り当てられ、1ピクセル当たり1m以下の可視光分解能を持つ望遠鏡を開発し、実証用超小型衛星に納入する。欧州初の超高解像度(VHR)地球観測体系を構築するため、この衛星は2025年後半から2026年前半の間に打ち上げられる予定である。

BrainScan 社のAI学習用頭部CT画像データベース構築【7月31日】

人工知能(AI)による頭部CT画像解析に特化した医療技術企業である BrainScan 社は、現在15万枚の画像を追加取得している。同社は、約9,400万枚の個別CT画像からなる世界最大級のデータベースを構築しており、インフラはグダニスク工科大学のスーパーコンピュータ「クラーク」を利用している。同社のAIシステムは現在、30の脳の病状を検出することができ、新たな症状を含むよう拡張を目指している。また、同社は複数の病院と契約を結び、データの安全性と柔軟性を確保するため、国際的なサーバーの機能を強化することを計画している。

治 安 等

ガソリンスタンドにおけるアルコール販売禁止案に関する世論調査【25日】

25日、「Business Insider」ニュースは、アンケートをとった18歳から35歳のポーランド人のうち、約50%がガソリンスタンドにおけるアルコール販売禁止の導入を望んでおり、41%が反対しているとの調査結果を報じた。同調査は、「UCE Research」社と「BLIX Group」社によって行われた。調査では、男性よりも女性の方が禁止を支持する傾向があることも分かった。専門家らは、このような禁止を導入すると、ガソリンスタンドの売上高に大きな影響を与えるほか、24時間営業の酒類販売店に顧客が流出する可能性があるとして指摘した。また、禁止を導入することで、飲酒運転や夜間の飲酒に関連する事故が減少し、道路の安全性向上に資すると評価した。本年1月1日、保健省は、ガソリンスタンドにおける夜間の酒類販売を禁止する法改正を検討していると明らかにしている。

ポーランドやバルト三国での放火を計画していたグループがウクライナ首都キーウで摘発【25日】

25日、ウクライナ首都キーウの検察当局は、ロシア当局の指揮下でポーランドとバルト三国の民間施設や重要インフラへの放火を計画していたとして、3人を拘束した。3人は同じグループで、ウクライナのイヴァーノフフランキーウシク州在住のリーダー格の人物が、ロシア当局の指揮下で、放火計画に参加する協力者をインターネットで探していた。同グループ

は、放火のほか、偽造文書作成の容疑もかけられている。警察は、同州のほか、ドニプロペトロウシク州、ザポリージャ州、ポルタヴァ州で同時に約40件の捜索を実施し、武器、弾薬、車両、9万ドル以上の現金等を押収した。

ウクライナとの国境地域で自動車窃盗を行っていたグループが摘発【29日】

29日、「interia」ニュースは、ウクライナとの国境地域で自動車窃盗や強盗を行っていたウクライナ人グループの摘発について報じた。東部ルブリン県の警察当局は、36歳から51歳のウクライナ人グループ3人を、メディカ検問所からウクライナへ入国するところで拘束した。同グループは、2年以上活動し、少なくとも15万ズロチに相当する自動車を盗んだ。自動車を窃盗する際は、自動車のリモコン鍵信号をコピーする特殊な装置を使用していた。

グダニスクで観光客がタクシー運転手から運賃2万ズロチをだまし取られる事件が発生【29日】

29日、北部グダニスクで、19歳のタクシー運転手が観光客から運賃として2万ズロチをだまし取る事件が発生した。通報を受けた警察は、被害者の口座の支払履歴から運転手を特定し、詐欺の容疑で逮捕した。被害を受けたのはノルウェー人観光客で、夜間にパーティー会場から宿泊先へ戻る際、路上でタクシーを手配した。運転手は、観光客が酒に酔っていることを利用し、乗車料金を意図的に操作した。

運転手は懲役6か月から8年の刑に処せられる可能性がある。

2024年上半期の国際保護申請件数が昨年同期比で倍増【30日】

30日、ジェニク・ガゼタ・プラヴナ紙は、2024年上半期、外国人の国際保護の申請件数が昨年上半期に比べて倍増し、主な要因はベラルーシとの国境からの移民等によるものであると報じた。2024年上半期の申請数は、昨年上半期に比べて79%（約3,300件）増加し、約5,800件となった。ソマリア、エリトリア、エチオピア等のアフリカ諸国、シリア、アフガニスタン等の中東諸国からの申請数が著しく増加した。一方、主な申請者は、ウクライナ人（1750人）、ベラルーシ人（1,477人）及びロシア人（547人）であった。外国人局は、本年6月末までに申請者4,700人に対して決定を下し、そのうち約3,000人が国際保護を認められた。認められたのは、主に、ベラルーシ人（1,431人）、ウクライナ人（1,248人）

及びロシア人（117人）であった。一方、拒否の判断が下されたのは、ロシア人（320人）、ベラルーシ人（50人）及びインド人（45人）であった。

2024年上半期の偽造文書による入国等の摘発件数が昨年同期比で25%増加【30日】

30日、ジェチポスポリタ紙は、2024年上半期、偽造文書を利用してポーランドに入国を試みるなどして外国人が摘発された件数が約25%増加したことを明らかにした。国境警備隊のデータによると、2024年上半期はそのような事案が497件確認され、昨年の同期に比べて約100件増加した。主な摘発事案は偽造ビザに関するもので、昨年上半期は85人であったが、今年は255人が摘発された。身分証明書の偽造は58件から115件に増加し、旅券は約30%増加した。偽造文書の約65%はポーランドの文書であるが、その他にはスペイン、ギリシャ、ルーマニア、英国、ブルガリアの身分証明書やパスポートも確認されている。

大使館からのお知らせ

ヴロツワフ領事出張サービスのご案内(2024年9月14日(土))

2024年9月14日(土)にヴロツワフ市において、同市周辺に在留、在勤する邦人の皆様のため、在外選挙人簿登録の申請、旅券(パスポート)の申請または交付、各種証明の申請、戸籍・国籍の届出等を取り扱う領事出張サービスを実施します。同サービスの利用には予約が必要ですので、当館領事班ウェブサイトをご確認の上、事前の手续をお願いします。実施日時や会場等は下記のとおりです。

- 1 実施日: 2024年9月14日(土曜日)
- 2 実施時間: 9時30分から12時15分、13時15分から16時00分まで
- 3 会場: Hotel EUROPEUM(ホテル内 会議室)
- 4 住所: ul.Kazimierza Wielkiego 27A, 50-077 Wroclaw
- 5 予約方法や必要書類に関するお知らせ
* <https://www.pl.emb-japan.go.jp/files/100704904.pdf>

能登半島地震災害義援金について(ポーランド国内の口座)

令和6年(2024年)1月1日に発生した能登地方を震源とする地震で被災された方々を支援するための災害義援金について、ポーランド国内の口座についても開設しているところ、下記のとおりお知らせいたします。

1 ズロチ口座

銀行名: BANK POLSKA KASA OPIEKI SPÓŁKA AKCYJNA
住所 : ul. Żubra 1, 01-066 Warszawa
口座名: AMBASADA JAPONII
ul. Szwolężerów 8, 00-464 Warszawa
口座番号: 02 1240 6292 1111 0011 3418 0435

2 ユーロ口座

銀行名: BANK POLSKA KASA OPIEKI SPÓŁKA AKCYJNA
住所 : ul. Żubra 1, 01-066 Warszawa
口座名: AMBASADA JAPONII
ul. Szwolężerów 8, 00-464 Warszawa
口座番号: 91 1240 6292 1978 0011 3418 0103

(注1)上記の口座に振り込みいただいた義援金につきましては、取りまとめの上、日本政府宛に送金された後、被災者に分配されることとなります。

また、特に御希望がある場合には日本赤十字社宛に送金することも可能です。その場合は、送金情報の備考欄に「To Japanese Red Cross Society」と記載してください(記載がない場合には、日本政府宛として受け付けます。)

(注2)被災地の各地方公共団体においても、義援金受入口座を開設しておりますので、各地方公共団体のHPを御確認ください。

なお、石川県の災害義援金情報は以下のリンクにより御確認ください。

<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/suitou/gienkinr0601.html>

欧州でのテロ等に対する注意喚起

欧州では、「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)の台頭以降、一般市民等のソフトターゲットを標的としたテロが相次いで発生しており、今後も更なるテロの発生が懸念されます。

観光客やイベント等を標的とするテロに警戒する必要があることに加え、イベント等の警備のため手薄となった他の都市でのテロの実行も懸念されます。以上を踏まえ、以下のテロ対策をお願いします。

1 外務省が発出する海外安全情報及び現地報道等で最新の治安情勢等の関連情報の入手に努めるとともに、日頃から注意を怠らないようにする。

2 以下の場所がテロの標的となりやすいことを十分認識する。

観光施設、観光地周辺の道路、記念日・祝祭日等のイベント会場、レストラン、ホテル、ショッピング・モール、スーパーマーケット、ナイトクラブ、映画館等人が多く集まる施設、教会・モスク等宗教関係施設、公共交通機関、政府関連施設(特に軍、警察、治安関係施設)等。

3 上記2の場所を訪れる際には、周囲の状況に注意を払い、不審な人物や状況を察知したら速やかにその場を離れる、できるだけ滞在時間を短くする等の注意に加え、その場の状況に応じた安全確保に十分注意を払う。

4 現地当局の指示があればそれに従う。特にテロに遭遇してしまった場合には、警察官等の指示をよく聞き冷静に行動するように努める。

5 不測の事態の発生を念頭に、訪問先の出入口や非常口、避難の際の経路、隠れられる場所等についてあらかじめ入念に確認する。

詳しくは下記リンク先を御覧ください。

<http://www.anzen.mofa.go.jp/>

テロ・誘拐対策に関しては、以下も併せて参照してください。

(1)パンフレット「海外へ進出する日本人・企業のための爆弾テロ対策 Q & A」

(パンフレットは、https://www.anzen.mofa.go.jp/pamph/pamph_03.html に掲載。)

(2)パンフレット「海外旅行のテロ・誘拐対策」

(パンフレットは、http://www.anzen.mofa.go.jp/pamph/pamph_10.html に掲載。)

(3)ゴルゴ 13 の中堅・中小企業向け海外安全対策マニュアル

(マニュアルは、http://www.anzen.mofa.go.jp/anzen_info/golgo13xgaimusho.html に掲載)

6 テロの類型別留意事項は以下のとおりです。

【車両突入型テロ】

●ガードレールや街灯などの遮へい物がない歩道などでは危険が増すことを認識する。

●歩道を歩く際はできるだけ道路側から離れて歩く。

【爆弾、銃器を用いたテロ】

●爆発や銃撃の音を聞いたら、その場に伏せるなど直ちに低い姿勢をとり、頑丈なものの陰に隠れる。

●周囲を確認し、可能であれば、銃撃音等から離れるよう、低い姿勢を保ちつつ速やかに安全なところに退避する。閉鎖空間の場合、出入口に殺到すると将棋倒しなどの二次的な被害に遭うこともあるため、注意が必要。

●爆発は複数回発生する可能性があるため、爆発後に様子を見に行かない。

【刃物を用いたテロ】

●犯人との距離を取る。周囲にある物を使って攻撃から身を守る。

【イベント会場、空港等の屋内でのテロ】

●不測の事態の発生を念頭に、出入口や非常口、避難の際の経路等についてあらかじめ入念に確認する。

●会場への出入りに際しては、混雑のピークを外し、人混みを避ける。

●セキュリティが確保されていない会場の外側や出入口付近は危険であり、こうした場所での人混みや行列は避けるようにする。空港等では、人の立入りが容易な受付カウンター付近に不必要に近寄ったり長居した

りすることはせず、セキュリティ・ゲートを速やかに通過する。

●二次被害を防ぐため、周囲がパニック状態になっても冷静に行動するよう努める。

孤独・孤立及びそれに付随する問題でお悩みの方へ

外務省では、2021年7月から、日本のNPO5団体と連携し、在外邦人の皆様がNPO団体にチャットやSNSを通じて直接相談することを支援する取り組みを開始しました。下記リンク先よりNPO5団体の取組などが紹介されておりますので、ご関心のある方は是非ご活用下さい。

(外務省海外安全HP) <https://www.anzen.mofa.go.jp/life/info20210707.html>

「在留届」の提出及び「たびレジ」への登録のお願い

3か月以上海外に滞在する方は在留届の提出を、3か月未満の場合は「たびレジ」への登録を必ず実施してください。共にオンラインでの提出・登録が可能です。渡航先の最新安全情報や、緊急時の大使館又は総領事館からの連絡を受け取ることができます。また、家族や友人、職場等に日程や渡航先での連絡先を伝えておくようにしてください。

また、「在留届」をご提出いただいた方におかれましては、ご帰国やお引っ越し、ご提出いただいた記載内容に変更があった場合には、「変更届」や「帰国・転出届」の提出をお忘れなくお手続き下さい。

下記リンク先から「在留届」の提出及び「たびレジ」に登録することができます。

(在留届) <https://www.ezairyu.mofa.go.jp/RRnet/index.html>

(たびレジ) <https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/>

有効期間10年の旅券の発給申請可能年齢等の引き下げについて

成年年齢が20歳から18歳に引き下がる民法の改正(平成30年)に伴い、旅券法の一部改正を行ったことにより、令和4年4月1日以降、有効期間が10年の旅券の申請可能な年齢及び、旅券発給申請に当たり親権者の同意が不要となる年齢が18歳以上となります。

旅券のオンライン申請等の開始について

2023年3月27日から旅券の申請手続きをオンラインで行うことができるようになりました。オンライン申請を行っていただければ、在外公館に来館する必要はなくなりますので、是非ご活用下さい。オンライン申請を行うためには、スマートフォンへの在留邦人用旅券申請アプリのインストールやオンライン在留届(ORRネット)への登録が必要となります。なお、新規旅券の受取は、引き続き当館に来ていただく必要がありますのでご留意下さい。

詳細: <https://www.pl.emb-japan.go.jp/files/100484349.pdf>

文化行事・大使館関連行事

【お知らせ】大使館広報文化センター開館時間

平日 9:00 - 12:30 及び 13:30 - 17:00

問合せ先: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22-584-7300、Eメール: info-cul@wr.mofa.go.jp、住所: Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

【予定】日本大使館の16mmフィルム上映会『ロボコン』(2003)古厩智之監督119分【8月9日(金)14:30~】

在ポーランド日本大使館広報文化センターにて、日本大使館の16mmフィルム上映会『ロボコン』が開催されます(日本語音声、英語字幕)。入場は無料です。座席に限りがありますので、参加ご希望の方は事前にご連絡ください。

開催場所: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22-584-7300、Eメール: info-cul@wr.mofa.go.jp、住所: Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

【予定】日本大使館の16mmフィルム上映会『水の中の八月』(1995年)石井岳龍監督 117分【8月13日(火)14:30~】

在ポーランド日本大使館広報文化センターにて、日本大使館の16mmフィルム上映会『水の中の八月』が開催されます(日本語音声、英語字幕)。入場は無料です。座席に限りがありますので、参加ご希望の方は事前にご連絡ください。

開催場所: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22 -584 -73 00, E メール: info-cul@wr.mofa.go.jp, 住所: Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

【開催中】「すしを愛でる」展「7月5日(金)～8月18日(日)】

クラクフ市の日本美術技術博物館Mangghaにて、「すしを愛でる」展が開催されます。すしの歴史やすしをめぐる文化を網羅的に紹介します。

開催場所: Muzeum Sztuki i Techniki Japońskiej Manggha, Kraków

【開催中】展覧会「BACKGROUND」【5月17日(金)～9月15日(日)】

クラクフ市の日本美術技術博物館Mangghaにて、展覧会「BACKGROUND」が開催中です。浮世絵をはじめ、伝統文化の作品と現代のポップカルチャーの作品の背景や歴史を紹介する展覧会です。入場は有料です。

開催場所: Muzeum Sztuki i Techniki Japońskiej Manggha, Kraków

【開催中】教育美術展「広重～浮世絵の世界への旅～」【4月28日(日)～11月3日(日)】

クラクフ市の日本美術技術博物館Mangghaにて、教育美術展「広重～浮世絵の世界への旅～」が開催中です。浮世絵の作り方を紹介する教育美術展で、来場者はワークショップに参加も可能で、歌川広重氏の作品とその浮世絵のアニメーションプロジェクトに参加することもできます。入場は有料です。

開催場所: Muzeum Sztuki i Techniki Japońskiej Manggha, Kraków

本資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。

報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。

記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やお勧めのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまで御連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますので御了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先Eメールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のEメールアドレスまで御連絡ください。大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

本資料に関する問い合わせ E メールアドレス(newsmail@wr.mofa.go.jp)